

ノムラ個人投資家サーベイ

(2008年8月)

2008年8月5日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

野村證券株式会社 金融経済研究所 〒100-8130 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

1. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は6.0と過去最低水準

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する2008年8月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は6.0と前月比22.0ポイント低下、調査を開始した06年4月以来で最低水準となった。日経平均株価は6月6日の直近高値から7月15日の直近安値まで1,700円強下落した。こうした環境下、株価の先行きに対してもう一段の下落を見込む個人投資家が増加していることが、指数低下の要因であると考えられる。

また、3カ月後の日経平均株価の見通しに対して、2,000円以上の下落を見る回答比率が前月の10.2%から15.4%に上昇しており、日経平均株価は目先に年初来安値を下回るとの見方が増加している。

(2) 株式への投資意欲が低下、株式取引を手控えている様子

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」と「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全4項目で、「増えた」との回答比率が前月比低下した一方で「減った」との回答比率が上昇した。個人投資家の投資意欲は低下し、株式取引を手控えている様子である。

今後3カ月間についての質問でも、全4項目で「増やしたい」という回答比率が低下した。一方、「売買頻度」を除く3項目に対しては、「減らしたい」という回答比率も低下しており、株式取引を今後さらに減らしたいという意向は後退しているようだ。

(3) 「国内景気・企業収益」を中心に、株式市場を取り巻く環境は悪化

「株式市場へ影響を与えると考えられる要因」についての質問では、全6項目において、「プラス」と「ややプラス」の回答を合計した比率が前月比低下した。特に、「国内景気・企業収益」に対しては、「プラス」と「ややプラス」の回答比率合計から「マイナス」と「ややマイナス」の回答比率合計を差し引いたDIは、調査開始(06年4月)以来の最低水準となった。

(4) 「情報・通信等」への魅力度が高まる

個人投資家の各業種に対する見方について、「情報・通信等」のDIは前月の6.5から10.4に上昇、2番目に注目度の高い業種になった。反面、「自動車・自動車部品」のDIは前月の-3.8から-10.4に悪化、2番目に注目度の低い業種になった。また、「金融」のDIは前月の-7.5から-2.3へと改善した。

(5) 08年6月の株主総会での議決権行使状況

今月のスポット質問は、「08年6月に開催された(3月期決算企業の)株主総会での議決権行使状況」について伺った。議決権の有無に関する質問では、回答者の約半数が議決権を行使したという結果になった。また、議決権を行使した回答者のうち、約6割が「全議案に賛成」だった。反対した議案の中では、「役員報酬・賞与関連」や「役員退職慰労金の支給」、「取締役・監査役を選任」との回答が上位に並んだ。一方、議決権を行使しなかった理由には、「面倒だから」や「行使しても影響がほとんどない、あるいは意味がないから」との回答が相対的に多かった。

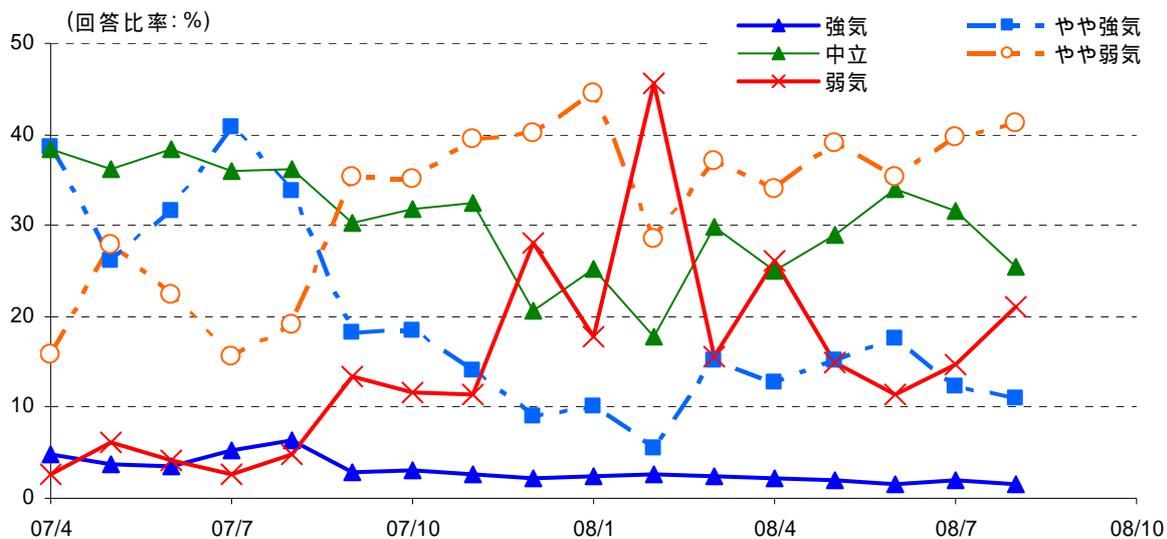
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

2. 調査結果

(1) 日本株式市場の現状に対する弱気の見方が広がる

日本株式市場の現状に対する見方について、「強気」と「やや強気」の回答を合計した比率は前月の14.2%から12.4%に低下した。一方、「弱気」と「やや弱気」の回答を合計した比率は前月の54.3%から62.2%に上昇、08年2月(74.3%)以来の高水準となった。個人投資家の間で、現状の日本株式市場に対する弱気の見方が広がっている様子である(図表1)。

(図表1) 日本株式市場の現状に対する見方



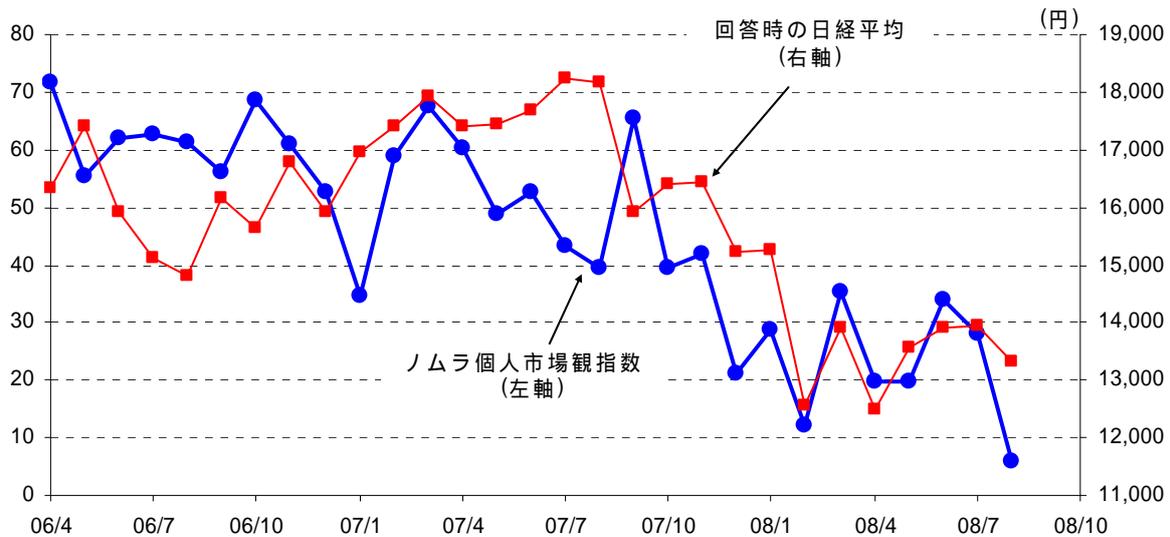
(注1) 質問「現在の株式市場に対してどのようにご覧になっていますか」に対し、選択肢「強気」、「やや強気」、「中立」、「やや弱気」、「弱気」より1つを選択。

(注2) 上記質問は2007年4月より開始。

(2) 『ノムラ個人市場観指数』は6.0と過去最低水準

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する、2008年8月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は6.0と前月比22.0ポイント低下、調査を開始した06年4月以来で最低水準となった。回答時の日経平均株価(7月23日終値)は13,313円と、前回調査時より629円下落した。また、6月6日の直近高値(14,489円、終値ベース)から7月15日の直近安値(12,755円、同)まで1,700円強下落した。こうした環境下、株価の先行きに対してもう一段の下落を見込む個人投資家が増加していることが、指数低下の要因であると考えられる(図表2)。

(図表2) 『ノムラ個人市場観指数』と回答時の日経平均



(注1) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のように計算される。

$$\{ [(3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数})] \div (\text{全回答者数}) \} \times 100$$

(注2) 『ノムラ個人市場観指数』は -100 から +100 までの範囲で推移し、プラス幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気に見ていると判断される。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

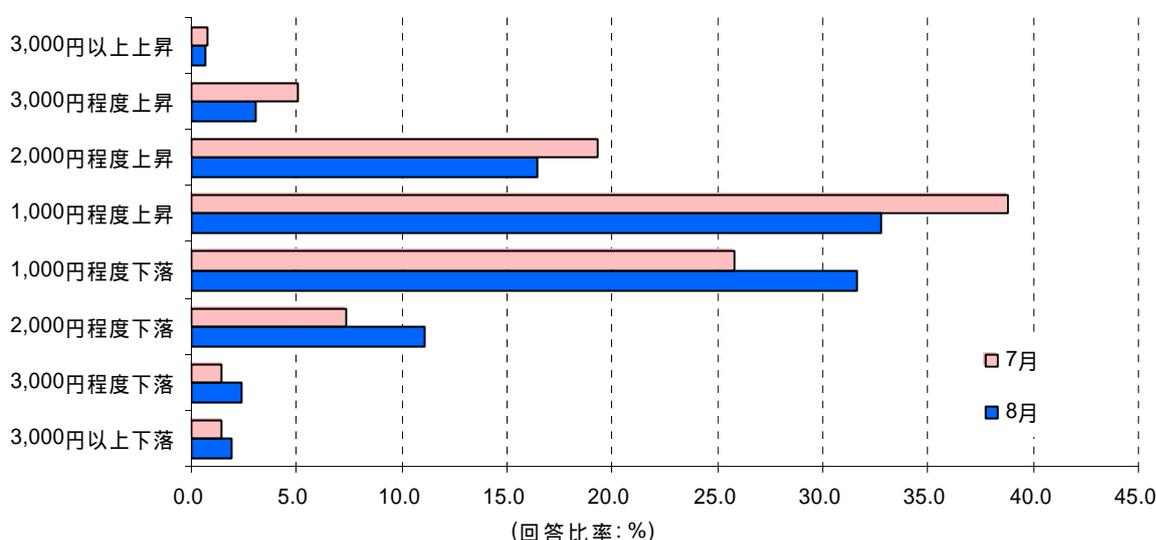
(3) 日経平均株価は目先に年初来安値を下回るとの見方が増加

3カ月後の日経平均の水準の見通しについての質問では、株価上昇を見る回答が前月比大きく減少したほか、日経平均株価は今後、年初来安値(11,788円、3月17日終値)を下回るとの見方が増加した。

「3,000円以上上昇」と「3,000円程度上昇」、「2,000円程度上昇」、「1,000円程度上昇」の回答を合計した比率は前月の64.0%から53.0%に低下した。これは、調査開始(06年4月)以来の最低水準である。

一方、「1,000円程度下落」と「2,000円程度下落」、「3,000円程度下落」、「3,000円以上下落」の回答を合計した比率は前月の36.0%から47.0%に上昇した。中でも、2,000円程度以上の下落を見る回答が前月の10.2%から15.4%に上昇しており、日経平均株価は目先に年初来安値を下回るとの見方が増加している(図表3)。

(図表3) 3カ月後の日経平均見通し



(注) 質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考: 6月20日の日経平均 13,942円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000円以上上昇」から「3,000円以上下落」まで1,000円刻みで8つの選択肢を提示し、1つを選択。選択肢は、例えば1,000円程度上昇であれば「13,901円～14,900円(1,000円程度上昇)」としている。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(4) 個人投資家の投資意欲が低下、株式取引を手控えている様子

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、全4項目で「増えた」との回答比率が前月比低下した一方、「減った」との回答比率が上昇した。「増えた」との回答比率は、いずれの項目も調査開始(06年4月)以来で最低水準となった。個人投資家の投資意欲は低下し、株式取引を手控えている様子である。

今後3カ月間についての質問でも、「増やしたい」という回答比率は全4項目で前月比低下した。一方、「売買頻度」を除く3項目に対しては、「減らしたい」という回答比率も低下した。株式取引を積極的に行いたいという見方は限定的であるが、取引を今後さらに減らしたいという意向も後退しているようだ(図表4)。

(図表4) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

(1) 過去3カ月 (単位: %)

	増えた		不変		減った	
	8月	7月	8月	7月	8月	7月
売買銘柄数	8.7	12.5	67.6	67.7	23.7	19.8
投資金額	8.9	10.3	65.3	67.5	25.8	22.2
売買頻度	8.1	10.5	61.7	60.8	30.2	28.7
保有銘柄数	8.9	9.2	71.6	71.6	19.5	19.2

(2) 今後3カ月 (単位: %)

	増やしたい		不変		減らしたい	
	8月	7月	8月	7月	8月	7月
売買銘柄数	20.5	23.1	65.1	61.2	14.4	15.7
投資金額	20.9	21.8	64.4	61.1	14.7	17.1
売買頻度	24.5	25.2	59.9	59.7	15.6	15.1
保有銘柄数	18.5	19.6	63.0	59.1	18.5	21.3

(注) 質問形式は、過去3カ月、今後3カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた(増やしたい)、不変、減った(減らしたい)」から1つ選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的方法または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) 「国内景気・企業収益」を中心に、株式市場を取り巻く環境は悪化

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、全6項目に対して、「プラス」と「ややプラス」の回答を合計した比率が前月比低下した。また、「国内政治情勢」を除く5項目では、「マイナス」と「ややマイナス」の回答を合計した比率が前月比上昇した。

特に、「国内景気・企業収益」に対しては、「プラス」と「ややプラス」の回答を合計した比率が前月の17.3%から12.3%に低下した一方、「マイナス」と「ややマイナス」の回答を合計した比率が前月の56.1%から65.8%に上昇した。この結果、「プラス」と「ややプラス」の回答比率から「マイナス」と「ややマイナス」の回答比率を差し引いたDIは、調査開始(06年4月)以来の最低水準となった。

「国内景気・企業収益」を中心に、株式市場を取り巻く環境は悪化に向かうとの見方が広がっている(図表5)。

(図表5) 株式市場に影響を与えられると思われる要因

(単位: %)

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	8月	7月	8月	7月	8月	7月	8月	7月	8月	7月
国内景気・企業収益	1.5	2.5	10.8	14.8	21.9	26.6	49.9	47.6	15.9	8.5
市場要因、心理的要因	1.0	1.6	13.8	14.8	22.9	25.9	45.5	47.0	16.8	10.7
国内金利・為替動向	0.8	1.5	15.4	19.6	50.4	48.2	27.5	25.8	5.9	4.9
国内政治情勢	0.8	0.7	6.7	8.2	40.0	36.9	39.9	43.2	12.6	11.0
海外証券市場	1.5	2.1	15.9	15.5	27.4	32.5	41.5	40.0	13.7	9.9
海外政治経済動向	1.6	2.0	13.2	13.7	34.7	40.4	39.0	35.4	11.5	8.5

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 「情報、通信等」への魅力度が高まる

個人投資家の各業種に対する見方について、「今後3カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答比率から、「魅力的とは思えない業種」との回答比率を差し引いたDI形式で示すと、最も注目度の高い業種は前月に引き続き「医薬品、ヘルスケア」だった。「情報、通信等」のDIは前月の6.5から10.4に上昇、2番目に注目度の高い業種になった。

最も注目度の低い業種は8カ月連続で「建設、不動産」、そのDIは前月の-21.2から-23.2に悪化した。また、「自動車、自動車部品」のDIは-3.8から-10.4に悪化、2番目に注目度の低い業種になった。一方、「金融」のDIは前月の-7.5から-2.3へと改善した(図表6)。

(図表6) 各業種に対する見方(DI形式)

セクター	DI	DIの内訳(回答比率)		(参考) 前月のDI
		魅力的(%)	魅力を感じない(%)	
医薬品、ヘルスケア	15.3	16.6	1.3	16.1
情報、通信等	10.4	13.0	2.6	6.5
資源関連	6.9	19.6	12.7	9.2
素材関連	6.5	11.4	4.9	5.0
電機、精密	3.7	4.7	1.0	4.5
電力、ガス	1.8	6.9	5.1	1.9
機械、造船、重機	-0.3	3.1	3.4	0.4
金融	-2.3	8.0	10.3	-7.5
消費関連	-3.2	6.8	10.0	-4.1
運輸、倉庫	-5.2	3.0	8.2	-7.0
自動車、自動車部品	-10.4	3.6	14.0	-3.8
建設、不動産	-23.2	3.3	26.5	-21.2

(注) 質問形式は、12に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ1つ選択。各業種のDIは(「注目したい魅力的な業種」への回答比率 - 「魅力的とは思えない業種」への回答比率)で作成。なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子のまたは機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(7) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらったところ、回答者の多かった銘柄は以下の通りである(図表7)。

(図表7) 保有したい、注目していきたい銘柄(有効回答数: 999人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	75	6752	松下電器産業	9
6758	ソニー	33	2327	新日鉄ソリューションズ	8
7974	任天堂	27	6502	東芝	8
9984	ソフトバンク	26	7267	ホンダ	8
4502	武田薬品工業	25	9437	NTTドコモ	8
9501	東京電力	24	9503	関西電力	8
5401	新日本製鐵	20	7751	キヤノン	7
8411	みずほFG	19	3402	東レ	6
5001	新日本石油	15	4523	イーザイ	6
6753	シャープ	15	5002	昭和シェル石油	6
8058	三菱商事	14	5405	住友金属工業	6
7201	日産自動車	12	7011	三菱重工業	6
2811	カゴメ	11	7211	三菱自動車	6
4661	オリエンタルランド	11	9020	東日本旅客鉄道	6
6301	コマツ	11	9205	日本航空	6
8267	イオン	10			
8306	三菱UFJFG	10			
9202	全日本空輸	10			

(注) 有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記と見られる回答などを除いたもの。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(8) 08年6月の株主総会での議決権行使状況

今月のスポット質問では、「08年6月に開催された(3月期決算企業の)株主総会での議決権行使状況」について伺った。議決権行使の有無に関する質問では、対象となる全企業に対し議決権を行使した回答比率(図表8の選択肢1~4の合計、28.4%)と、対象の一部企業で議決権を行使した回答比率(図表8の選択肢5~8の合計、19.3%)の合計は48.3%と、回答者の約半数が08年6月の株主総会で議決権を行使したという結果になった(図表8)。

(図表8) 08年6月の株主総会での議決権行使状況

	選択肢	回答数	%
1	対象となる全企業の株主総会に出席して行使した	19	1.9
2	対象となる全企業において書面(郵送)で行使した	197	19.7
3	対象となる全企業においてインターネット、携帯電話で行使した	39	3.9
4	対象となる全企業で、上記1~3の方法を併用して行使した	29	2.9
5	対象の一部企業の株主総会に出席して行使した	51	5.1
6	対象の一部企業において書面(郵送)で行使した	109	10.9
7	対象の一部企業においてインターネット、携帯電話で行使した	29	2.9
8	対象の一部企業で、上記5~7の方法を併用して行使した	10	1.0
9	対象となる全ての企業において行使しなかった	445	44.5
10	対象となる企業の株式を保有していなかった	72	7.2
	合計	1,000	100.0

(注) 質問は「08年6月に開催された(3月期決算企業の)株主総会での議決権行使について、あなたにあてはまるものを次の中からひとつお選びください」として、図表8に示した10個の選択肢より1つを選択する形式。

次に、議決権を行使したとの回答者(図表8の選択肢1~8を選んだ回答者数483人)に対し、反対した議案の有無について、図表9の選択肢から複数回答(全議案に賛成した場合は「全議案に賛成」を選択)して頂いたところ、回答者の58.4%が「全議案に賛成」だった。また、反対した議案の中では、「役員報酬・賞与関連(18.6%)」や「役員退職慰労金の支給(15.7%)」、「取締役・監査役の選任(15.3%)」との回答が上位に並んだ(図表9)。

一方、議決権を行使しなかったとの回答者(図表8の選択肢9を選んだ回答者数445人)に対し、その理由を図表10の選択肢から複数回答して頂いたところ、「面倒だから(49.2%)」や「行使しても影響がほとんどない、あるいは意味がないから(44.7%)」との回答が多かった。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表9) 議案に対する賛否の状況

	選択肢	回答数	%
1	全議案に賛成	282	58.4
2	剰余金の処分(配当)	65	13.5
3	取締役・監査役の選任	74	15.3
4	役員報酬・賞与関連	90	18.6
5	自己株式の取得	25	5.2
6	発行可能株式総数(授權枠)の変更	10	2.1
7	取締役の員数変更(削減、上限設定)	16	3.3
8	取締役解任要件の加重	12	2.5
9	買収防衛策の導入	32	6.6
10	ストック・オプションの付与	30	6.2
11	役員退職慰労金の支給	76	15.7
12	その他の会社提案	20	4.1
	回答者数	483	

(注) 質問は図表8で選択肢1~8を選択された方に対し、「どのような議案に対して反対票を投じましたか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください」として、図表9に示した12個の選択肢より回答する形式(複数回答)。

(図表10) 議決権を行使しなかった理由

	選択肢	回答数	%
1	面倒だから	219	49.2
2	行使しても影響がほとんどない、あるいは意味がないから	199	44.7
3	議決権を行使して意見表明する必要があるような議案がなかったから	40	9.0
4	議案を検討する時間的余裕がなかったから	33	7.4
5	株主総会に出席できなかった、あるいは議決権行使書面を送付し忘れたから	26	5.8
6	投資スタイルが主に短期投資、キャピタルゲイン追及などであり、議決権を行使することは重要ではないと考えるから	23	5.2
7	議決権行使そのものに関心がないから	72	16.2
8	議案の内容が良く分からなかったから	19	4.3
9	その他	14	3.1
	回答者数	445	

(注) 質問は図表8で選択肢9を選択された方に対し、「議決権を行使しなかった理由としてあてはまるものを次の中からすべてお選びください」として、図表10に示した9個の選択肢より回答する形式(複数回答)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

3. ノムラ個人投資家サーベイの概要

『ノムラ個人投資家サーベイ(Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、日本株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表している。

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約11,800人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・回答数：1,000件(1,000件回収時点で締め切り)。
- ・調査期間：7月23日(アンケート配信日)～24日(回答締切日)。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価(日経平均)に対する見通し、<2>株式売買の状況(現在、将来)、<3>株式市場に影響を与える要因(国内景気、企業収益、海外政治経済動向など)、<4>業種(魅力の有無)、<5>注目する銘柄]と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

4. ノムラ個人投資家サーベイ(2008年8月)回答者の主な属性

- ・性別：男性(72.0%)、女性(28.0%)
- ・年齢：30歳未満(4.0%)、30歳代(24.3%)、40歳代(35.5%)、50歳代(21.9%)、60歳以上(14.3%)
- ・保有金融資産：200万円未満(19.5%)、200万円～500万円未満(19.2%)、500万円～1,000万円未満(18.5%)、1,000万円～3,000万円未満(25.5%)、3,000万円以上(17.3%)
- ・保有銘柄数：1～2銘柄(23.7%)、3～5銘柄(37.4%)、6～10銘柄(21.3%)、11～20銘柄(10.4%)、21銘柄以上(7.2%)、なし(0.0%)
- ・1銘柄あたりの平均保有期間：1カ月未満(2.4%)、1～3カ月未満(4.8%)、3～6カ月未満(9.6%)、6カ月～1年未満(14.2%)、1年～2年未満(17.3%)、2～5年未満(30.3%)、5年以上(21.4%)
- ・売買頻度：1日1回以上(3.4%)、週1回以上(14.1%)、1カ月に1回程度(17.5%)、2～3カ月に1回程度(18.9%)、6カ月に1回程度(13.8%)、1年に1回程度(9.0%)、数年に1回程度(10.2%)、現在売買していない(13.1%)
- ・投資経験年数：1年未満(0.3%)、1～3年未満(10.4%)、3～5年未満(23.8%)、5～10年未満(27.1%)、10年～20年未満(22.7%)、20年以上(15.7%)
- ・投資に際し重視する点：値動きやテクニカル面(10.2%)、高い利益成長(11.4%)、安定した利益成長(47.8%)、配当や株主優待(30.6%)

以上

《お知らせ》

- ・『ノムラ個人投資家サーベイ』(2008年9月)は9月5日(金)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

野村のレーティングシステム

(日本、米国、欧州)

個別企業

- 1 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超上回るとアナリストが予想する場合
- 2 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%上回るとアナリストが予想する場合
- 3 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークに比べて±5%以内にあるとアナリストが予想する場合
- 4 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%下回るとアナリストが予想する場合
- 5 = 当該銘柄の今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超下回るとアナリストが予想する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 中立 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 弱気 = 当該セクターの今後6カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

野村証券金融経済研究所及び当社海外拠点では以下をベンチマークとしています。

日本	TOPIX
米国	S&P500
欧州(セクター別)	
自動車・自動車部品	FTSE ワールドヨーロッパ・自動車・自動車部品指数
バイオテクノロジー	FTSE テックマーク・メディサイエンス指数
製薬	FTSE ワールドヨーロッパ・製薬・バイオテクノロジー指数
サポートサービス	FTSE ワールドヨーロッパ・トランスポート指数
公益	FTSE ワールドヨーロッパ・公益指数
ハードウェア及び半導体	FTSE ワールドヨーロッパ・IT ハードウェア指数
通信	FTSE ワールドヨーロッパ・テレコムサービス指数
グローバル・エマージング市場	MSCI エマージング市場(除くアジア)

(日本を除くアジア)

個別企業

- 1 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を20%超上回っていると判断する場合
- 2 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を10~20%上回っていると判断する場合
- 3 = 当該銘柄の適正投資価値の株価の差が±10%未満の範囲内と判断する場合
- 4 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を10~20%下回っていると判断する場合
- 5 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を20%超下回っていると判断する場合

別段の記載がない限り、我々のレーティングは当該銘柄の今後6~12ヶ月間におけるパフォーマンスを予測しています。

セクター

- 強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
 中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合
 弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計1%以上保有している会社および野村証券が過去12ヶ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/ip/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 グローバル・リサーチ企画部翻訳配信課(開示情報担当)までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。ソースネクスト(4344)、日本ガイシ(5333)、村田製作所(6981)、住友商事(8053)、東京スター銀行(8384)、大阪証券取引所(8697)、中部日本放送(9402)

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの持分法適用会社です。野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの持分法適用会社の子会社です。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は、2,730円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は2,730円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大0.9975%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,455円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は2,730円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品賃料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。